

事務所コラム

2017年7月31日(月)

〒133-0052 東京都江戸川区東小岩 6-3-8 1F

税理士法人海老原税理士事務所 TEL 03-5612-1821 FAX 03-5612-1822

Email reiko@ebihara-tax.jp

リースと言っても色々です

リース取引とは？

リース取引には、ファイナンスリースとオペレーティングリースがあります。

ファイナンスリースとは貸し手が借り手のために資金を出して資産を購入し、借り手に貸与するという仕組みで、資金を融通するという意味でファイナンス（金融）と呼ばれています。一般的にリースと言うと、このファイナンスリースを指します。

一方オペレーティングリースとは貸し手が持っている資産を期間を定めて貸与するという、基本的には長期レンタルシステムです。ですからオペレーティングリースの経理処理は、原則リース料支払い時の賃借料です。代表的な例がレバレッジドリースと言われ節税商品として売りに出されている、航空機のリース取引です。

ファイナンスリースとは

ファイナンスリースには所有権移転ファイナンスリースと所有権移転外ファイナンスリースがあります。所有権が最終的に借り手に移るかどうかで判断します。

所有権移転ファイナンスリースは最終的に所有権が借り手に移りますから、経理処理は固定資産の購入と同じ扱いとなります。

所有権移転外ファイナンスリース

現在組まれているリース取引の多くは所有権移転外ファイナンスリースです。

その内容は、契約終了後も所有権は借り手に移らず、契約期間中の解約が認められず、解約する場合は残債を全て支払うと言うものです。

経理処理は選択制

従来このリースの経理処理はリース料支払い時の賃借料処理でした。しかし、「中途解約が認められず残債は解約時に全て支払う契約は、契約時に多額の負債を簿外処理していることとなるので、会計上いかなものか」との指摘を受け、税務上も平成19年の税制改正で所有権移転外ファイナンスリースは原則資産の購入となり、償却はリース期間定額法での均等償却となりました。

但し中小零細企業の事務負担を軽減するという事で、税務上は従来通りの処理も認めております。

